日本経済新聞

外国人労働者 最大34万人

5年受け入れ想定

入管法案巡り

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案をめぐり、政府が法施行を予定する2019年度から5年間で約26万～約34万人の受け入れを想定していることがわかった。初年度の19年度では約3万3千～約4万7千人を見込む。政府関係者が明らかにした。

入管法改正案は13日午後の衆院本会議で安倍晋三首相が出席して審議入りする。与党は週内にも衆院法務委員会で実質審議に入る構えだ。野党は法施行後、どの程度の外国人を受け入れるかの見通しを示すよう求めていた。政府は今回の試算を提示する予定だ。

政府が13日までにまとめた試算では、外国人労働者の受け入れを増やす背景として労働者不足の見通しも示した。19年度で約60万人以上、19年度から5年間で約130万～約135万人の労働者が不足すると見込んだ。対象としたのは、入管法改正案で新設する在留資格「特定技能」で想定する介護や農業など、国内の労働者だけでは労働力が不足する14の業種だ。

政府は当初、初年度の受け入れ人数を4万人と想定していたが、幅を持たせた上で最大値として4万7千人を示した。

野党は法案審議に先立つ衆参両院の予算委員会で、日本人の雇用や治安への影響、受け入れる外国人の社会保障の適用範囲などに関し政府を追及してきた。政府の試算は今後、各論点について与野党が議論する前提となる。

想定する外国人労働者の受け入れ規模

	外国人労働者の受け入れ	労働者の不足数
2019年度（初年度）	約3万3千～約4万7千人	60万人以上
19年度からの5年間	約26万～約34万人	約130万～約135万人

新たな在留資格「特定技能」のイメージ

新設

- 「特定技能2号」
  - 更新可
  - 家族帯同○
  - 熟練した技能
- 「特定技能1号」
  - 通算5年
  - 家族帯同×
  - 一定の日本語力や技能
  - 介護や建設など14業種

- 「技能実習」
  - 最長5年
  - 家族帯同×

山下貴司法相は13日午前の衆院法務委で「初年度の受け入れ見通し数を含めて規模感を法案審議に資するように出していきたい。各所管省庁で現在精査中だ。結果は近日中に示す」と語った。政府は14業種の業種ごとの外国人の受け入れ見通し数も近く公表する予定で、全体の数字が変動する可能性もある。

新在留資格は一定の技能が必要な「1号」と熟練した技能が必要な「2号」を設ける。1号は14業種を対象とする一方、2号は業種を絞り込む方針だ。

初年度の19年度は業種により必要な技能試験などの実施がずれ込む見通し。政府は現行制度の「技能実習」を修了して1号に移行する外国人が多くなるとみている。

菅義偉官房長官は13日の閣議後の記者会見で入管法改正案について「しっかり趣旨を説明し、今国会で成立をお願いしたい」と述べた。政府・与党は同法案を今国会の最重要法案と位置づけ、12月10日までの会期内の成立に全力を挙げる。

菅氏は「人手不足が深刻化する中で一定の専門性、技能を持った即戦力となる外国人材を受け入れるための在留資格を創設する」と強調した。

根據日本入國管理局入國管理法增修法案

針對擴大外國人勞動者人數，日本出入國管理法將增修改正法案，
且日本政府預計在修正法案完成後，即將在2019年開始的5年內預計增加外國人勞動者人數擴大至約28-34萬人。

根據政府相關人員指出，實施法案後的第1年度（即2019年）預估會有約3.3-4.7萬人。

日本政府在11月13日試算出，2019年不足的勞動力大約爲60萬人以上，2019年開始的5年內大約130萬-135萬人。試算時是以此次增修法案所新設的在留資格「特別技能」爲對象，分別爲介護，農業等總共14業種運算不足勞動力。

政府在試算第一年度的2019年不足勞動人數時原本預估爲4萬人，但是經過彈性調整後最大擴大人數預估4.7萬人。

日本在野黨首先向政府提出，增加外國人勞動者是否會產生本國人的就業或是治安上的影響？並且賦予外國人勞動者的社會保障使用範圍等相關問題。
山下法務部長在13日早上表示，將會提示更符合法案審議時需要的資料，以便試算2019年關於外國人勞動者含預計擴大人數等的情報。結果會在近日中報告。

日本政府也預定公開表示，試算新設的14業種當中的每1業種預計收容外國人勞動者人數。

新在留資格新增了「1號」--「必須一定技能」，以及「2號」--「具備熟練技能」。
「1號」是以特定14業種作爲對象。
「2號」則是打算針對縮小業種範圍。

2019年針對不同業種所需必要技能考試等實施則是有可能延期。
於現行制度下完成「技能實習」的外國人勞動者，日本政府認爲大多數勞動者有可能直接將其在留資格申請直接換成「1號」。

菅內閣長官於13日的內閣會議結束後強調，面臨嚴重人力不足問題的現在，爲了收容更多具備一定專門性以及技能的外國人勞動者人數，將會新創在留資格。